



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 76,923 | 0.6 | 3,948 | 14.7 | 4,279 | 7.9 | 2,622 | 7.5 |
| 2023年3月期第1四半期 | 76,471 | 6.3 | 3,441 | 12.2 | 3,967 | 12.8 | 2,439 | △10.8 |

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,520百万円 (△7.8%) 2023年3月期第1四半期 3,817百万円 (16.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 49.48 | — |
| 2023年3月期第1四半期 | 46.10 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 270,991 | 126,158 | 45.6 | 2,331.54 |
| 2023年3月期 | 266,022 | 123,793 | 45.6 | 2,289.00 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 123,549百万円 2023年3月期 121,295百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 18.00 | — | 24.00 | 42.00 |
| 2024年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2024年3月期（予想） | — | 24.00 | — | 24.00 | 48.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 159,000 | 2.2 | 6,800 | △7.8 | 6,800 | △18.3 | 4,100 | △20.3 | 77.41 |
| 通期 | 321,000 | 2.9 | 14,000 | 5.7 | 14,000 | △2.0 | 8,500 | 2.4 | 160.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期1Q | 56,952,442株 | 2023年3月期 | 56,952,442株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期1Q | 3,961,817株 | 2023年3月期 | 3,961,817株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期1Q | 52,990,625株 | 2023年3月期1Q | 52,916,249株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症になるなど、経済社会活動の正常化が進展し、景気に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融引き締めによる景気下押しリスクや、原材料価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目を迎え、2023年4月より取締役会の諮問機関として、新たに請負並びにロジスティクス戦略委員会を立ち上げました。両戦略委員会ともに複数の事業本部メンバーで構成し、2024年問題をはじめとする足下の全社横断的な課題解消や中長期的な環境変化を見据えた請負・ロジスティクス事業の将来像とその具現化にむけ、経営資源の最適な配分、付加価値の高いサービスの提供や新たなビジネスの獲得等の取り組みを通じ、事業の拡大並びに収益力の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、海上・航空貨物の需要減退や運賃の相場下落があったものの、空港関連での国際旅客便の復便等での取扱量増加、主に生産請負作業での単価アップや得意先の生産回復、エンジニアリング関連での大型案件の受注等の増収要因があったため、売上高は769億23百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益については、燃料価格や電気料金の高止まりはあったものの、空港関連を中心とする増収の効果に加え、2022年4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は39億48百万円（同14.7%増）、経常利益は42億79百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億22百万円（同7.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便や鉄鋼関連における生産請負作業での単価アップ・大ロススポット作業の継続獲得、エンジニアリング関連における大型工事の受注、食品プロダクツ関連における倉庫・輸送取扱量の増加や新拠点の稼働の一方、2022年9月での震災復興作業の終了もあり、売上高は498億31百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気料金の高止まり、流通センター倉庫の大規模修繕費の発生はあったものの、増収効果に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化により収益改善に努め、39億39百万円（同18.4%増）となりました。

②国内物流事業

食品関連における定温新倉庫の稼働等による取扱量の増加や生活関連におけるガス機器や土産物等の取扱量の増加により、売上高は131億72百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益は、電気料金や燃料価格の高止まり、新規拠点立上による一時費用の発生はあったものの、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、8億22百万円（同3.6%増）となりました。

③国際物流事業

海上・航空貨物の需要減退や運賃の相場下落があったため、アメリカ・インド・タイ等での倉庫・輸送取扱量の増加や大型案件の獲得があったものの、売上高は139億17百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

利益は、取扱量の減少等により7億61百万円（同12.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,709億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ49億69百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,354億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億41百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が11億44百万円増加したこと、現金及び預金が10億80百万円増加したこと、その他流動資産が8億16百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,354億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が6億80百万円増加したこと、繰延税金資産が5億円増加したこと、土地が4億79百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は554億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億3百万円増加しました。主な要因は、未払費用が42億51百万円増加したこと、その他流動負債が16億84百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が16億41百万円減少したこと、未払法人税等が10億37百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は894億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が2億36百万円減少したこと、リース債務が1億66百万円減少したこと、退職給付に係る負債が1億76百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,261億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が14億65百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億83百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億71百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 69,381 | 70,461 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 57,586 | 58,730 |
| 未成工事支出金 | 91 | 130 |
| 貯蔵品 | 1,843 | 2,002 |
| その他 | 3,576 | 4,392 |
| 貸倒引当金 | △224 | △221 |
| 流動資産合計 | 132,254 | 135,496 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 119,509 | 119,810 |
| 減価償却累計額 | △76,114 | △77,021 |
| 建物及び構築物 (純額) | 43,394 | 42,788 |
| 機械装置及び運搬具 | 52,757 | 53,310 |
| 減価償却累計額 | △41,547 | △41,873 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 11,209 | 11,436 |
| 土地 | 41,798 | 42,278 |
| リース資産 | 5,471 | 5,545 |
| 減価償却累計額 | △2,741 | △2,846 |
| リース資産 (純額) | 2,729 | 2,699 |
| 建設仮勘定 | 869 | 1,285 |
| その他 | 9,686 | 9,737 |
| 減価償却累計額 | △7,798 | △7,821 |
| その他 (純額) | 1,887 | 1,915 |
| 有形固定資産合計 | 101,889 | 102,403 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,568 | 1,510 |
| その他 | 4,528 | 4,416 |
| 無形固定資産合計 | 6,097 | 5,926 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,610 | 13,291 |
| 長期貸付金 | 304 | 289 |
| 繰延税金資産 | 5,593 | 6,094 |
| 退職給付に係る資産 | 147 | 178 |
| その他 | 7,280 | 7,468 |
| 貸倒引当金 | △155 | △155 |
| 投資その他の資産合計 | 25,781 | 27,165 |
| 固定資産合計 | 133,767 | 135,495 |
| 資産合計 | 266,022 | 270,991 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,110 | 13,468 |
| 短期借入金 | 6,636 | 6,410 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,869 | 4,076 |
| 役員賞与引当金 | 387 | 54 |
| 未払費用 | 11,875 | 16,126 |
| 未払法人税等 | 3,501 | 2,463 |
| その他 | 11,145 | 12,829 |
| 流動負債合計 | 52,526 | 55,429 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,000 | 55,000 |
| 長期借入金 | 5,737 | 5,501 |
| リース債務 | 2,488 | 2,322 |
| 繰延税金負債 | 581 | 536 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,087 | 1,087 |
| 退職給付に係る負債 | 21,244 | 21,420 |
| 役員退任慰労金引当金 | 118 | 69 |
| 長期未払金 | 640 | 633 |
| その他 | 2,802 | 2,832 |
| 固定負債合計 | 89,701 | 89,403 |
| 負債合計 | 142,228 | 144,833 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,723 | 1,723 |
| 資本剰余金 | 1,908 | 1,908 |
| 利益剰余金 | 121,235 | 122,701 |
| 自己株式 | △6,475 | △6,475 |
| 株主資本合計 | 118,391 | 119,857 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,284 | 4,668 |
| 土地再評価差額金 | △5,482 | △5,482 |
| 為替換算調整勘定 | 4,086 | 4,457 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 14 | 47 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,903 | 3,691 |
| 非支配株主持分 | 2,498 | 2,608 |
| 純資産合計 | 123,793 | 126,158 |
| 負債純資産合計 | 266,022 | 270,991 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 76,471 | 76,923 |
| 売上原価 | 69,426 | 68,980 |
| 売上総利益 | 7,044 | 7,942 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,603 | 3,994 |
| 営業利益 | 3,441 | 3,948 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 20 |
| 受取配当金 | 183 | 143 |
| 受取賃貸料 | 21 | 15 |
| 為替差益 | 258 | 294 |
| 雇用調整助成金 | 155 | 5 |
| その他 | 108 | 39 |
| 営業外収益合計 | 742 | 519 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67 | 74 |
| 持分法による投資損失 | 85 | 51 |
| 出資金評価損 | — | 39 |
| その他 | 64 | 21 |
| 営業外費用合計 | 216 | 187 |
| 経常利益 | 3,967 | 4,279 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | — |
| 特別利益合計 | 7 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 30 | 12 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 2 |
| 減損損失 | 172 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 205 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,768 | 4,267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,309 | 2,332 |
| 法人税等調整額 | △955 | △730 |
| 法人税等合計 | 1,354 | 1,602 |
| 四半期純利益 | 2,414 | 2,665 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △25 | 43 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,439 | 2,622 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,414 | 2,665 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △240 | 381 |
| 為替換算調整勘定 | 1,479 | 388 |
| 退職給付に係る調整額 | 75 | 33 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 88 | 51 |
| その他の包括利益合計 | 1,403 | 855 |
| 四半期包括利益 | 3,817 | 3,520 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,772 | 3,410 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 45 | 109 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う国内外の航空需要の減退は、回復傾向にあるものの、主に中国便など特定の路線については引き続き需要動向は不透明であります。

固定資産の減損等の会計上の見積りは、需要動向の不透明さではありますが、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------|
| | 複合ソリュー ション事業 | 国内物流事業 | 国際物流事業 | 合計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 46,495 | 12,826 | 17,148 | 76,470 | 0 | 76,471 | — | 76,471 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 262 | 427 | 20 | 710 | 293 | 1,003 | △1,003 | — |
| 計 | 46,757 | 13,253 | 17,169 | 77,181 | 293 | 77,474 | △1,003 | 76,471 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 3,327 | 794 | 865 | 4,987 | △34 | 4,952 | △1,511 | 3,441 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,511百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,526百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------|
| | 複合ソリュー ション事業 | 国内物流事業 | 国際物流事業 | 合計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 49,831 | 13,172 | 13,917 | 76,921 | 2 | 76,923 | — | 76,923 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 238 | 503 | 32 | 774 | 156 | 930 | △930 | — |
| 計 | 50,069 | 13,675 | 13,949 | 77,695 | 158 | 77,853 | △930 | 76,923 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 3,939 | 822 | 761 | 5,524 | △58 | 5,465 | △1,517 | 3,948 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,517百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,522百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。